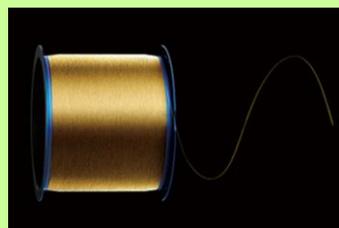


田中電子工業株式会社

<https://www.tanaka.co.jp/company/group/td/>



田中貴金属グループの1つで、国内以外にも海外に4拠点（シンガポール、マレーシア、中国、台湾）を持ち、ICチップとリードフレームを結ぶボンディングワイヤを製造している。



所在地：佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2303-15
設立：1961年
事業内容：各種ボンディングワイヤの製造
世界中への技術サービス業務の提供

/ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

2022年にカーボンニュートラル宣言を行い、「2050年までにカーボンニュートラル達成」に向けてプロジェクトチームを結成した



CO₂削減に向けての方針

2013年に長期計画を作成
湿度・温度管理の厳しいクリーンルームの電気使用量が工場全体の半分以上を占めている



どのように電気使用量削減するか検討



■ エネルギー効率の良い設備の導入

工場本館の空調チラーを最新型のチラーに変更し、電力使用量の削減を推進



導入にあたって「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」活用

■ 使用エネルギーのクリーン化

2023年度：九州電力株式会社から再生可能エネルギー由来の電力を購入開始

2024年度：工場を稼働させる電力は、全て再生可能エネルギー由来の電力に変更



CO₂排出量

2022年度実測値1,369ton
2023年度実測値1,284ton

CO₂

85トン削減



お話を伺った経営管理部：古谷チーフマネージャー
業務セクション：有川マネージャー・田中氏

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

/ 支援策の活用効果

2018年：3階建ての工場の空調はガスボイラーを使用していたがCO₂削減を考慮し、ヒートポンプの空調に入れ替え

2023年：田中貴金属グループ本部からの案内もあり「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」を活用して本館工場の空調チラーを最新型に更新



最新型の空調チラー



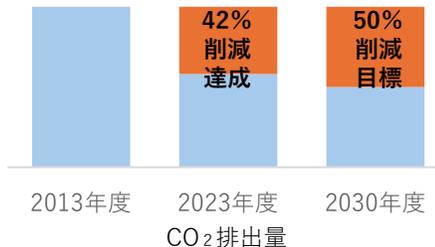
削減された設置スペース

- ・2024年6月までに電力使用量前年比で**10%以上の削減を達成**
- ・空調設備の設置スペースも削減

今後も毎月、電力使用量を細かく確認することで使用量削減を推進する

/ 今後の目標

2023年度には2013年度比CO₂排出量42%削減達成、さらに2030年には2013年度比CO₂排出量50%削減を目標としている



/ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/cn_zeisei.html

産業競争力強化法の計画認定制度に基づく生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除（中小企業者等の場合は最大14%）又は50%の特別償却を措置

炭素生産性の相当程度の向上と措置内容

企業区分及び認定された計画全体の炭素生産性の向上率によって税額控除率は異なる

企業区分	炭素生産性の向上率	税制措置
中小企業者等	17%	税額控除14%又は特別償却50%
	10%	税額控除10%又は特別償却50%
中小企業者等以外の事業者	20%	税額控除10%又は特別償却50%
	15%	税額控除5%又は特別償却50%

計画の全体像：生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

設備投資による効果以外も含めて、炭素生産性を3年以内に15%以上（中小企業者等の場合は10%以上）向上させる計画を作成し、認定を受ける

設備の効果：生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

計画に記載された設備のうち、設備導入前後の事業所の炭素生産性を1%以上向上させる設備の設備投資に対して、次のいずれかの税制措置の適用を受けることができる

- ①中小企業者等の場合は税額控除10%（炭素生産性を17%以上向上させる計画は14%）
- ②中小企業者等以外の場合は税額控除5%（炭素生産性を20%以上向上させる計画は10%）
- ③特別償却50%（①、②と異なり、企業区分に関係なく適用可能）

なお、広く一般に流通するLED等の照明設備及びエアコンディショナー（使用者の快適性を確保するために使用されるものに限る。）は税制措置の対象外

炭素生産性の向上要件の数値算出について

$$\text{炭素生産性} = \frac{\text{付加価値額（＝営業利益＋人件費＋減価償却費）}}{\text{エネルギー起源二酸化炭素排出量}}$$

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上の両立 ⇒ 「炭素生産性」で把握